

令和7年度研修計画

1 基本方針

県内の市町村は、急速に進む少子高齢化による人口減少や、社会のデジタル化の急速な進展への対応など、近年の社会環境の変化がもたらす様々な課題に直面しており、また、感染症や頻発する自然災害への対応など、行政に求められる役割も一層複雑かつ多様化しています。

これらの複雑・多様化する行政課題に対応していくため、組織を支える人材の育成・確保や、職員の能力を最大限に発揮できる環境の整備が重要となっており、各市町村においては、これまで以上に効率的な組織体制の構築や、あらゆる主体との協働・連携を図り、地方創生を進める人材の育成が強く求められています。

このような社会経済環境の構造的な変化や多様化する行政ニーズに対応し、地方自治をより進展させるためには、市町村職員の柔軟な発想と創意工夫に基づいた政策を展開する能力が必要不可欠です。そして、今後も予想される厳しい社会情勢の中で、これまで以上に高い志と誇りを持って職務に精励する人材の育成が急務となっています。

さらに、職場内においては、新規採用職員から、定年年齢の引き上げに伴うシニア世代までの多様な人材をマネジメントしながら行政運営を行う必要があり、職員一人一人のエンゲージメントを高めその能力を最大限に発揮できるよう、それぞれがやりがいや成長実感を得られるような、柔軟な働き方の実現と職場環境の整備が求められています。

研修所では、構成市町村で策定した「人材育成基本方針」等を踏まえ、直面する行政課題を解決するための能力の向上と、地域の活性化を図り質の高い行政サービスの提供に努める職員の育成に取り組んでまいります。

また、急激な人口減少社会への対応として、デジタル技術を活用した住民の利便性の確保や業務効率化による行政サービスの更なる向上が求められていることから、構成市町村におけるDX推進の取組に資するための研修の充実を図ってまいります。

令和7年度の研修計画においては、さらに時代の流れに応じた研修運営を目指すため、研修運営意向調査及び受講者アンケートの意見等を参考に、その結果からニーズの高い研修を選定する一方で、次代を見据えた新たな研修を加えて実施することといたします。

このほか、各自治体の職場の人材育成を推進するため、より実践的に市町村職員等の研修指導者養成を進めるための計画となるよう努めます。

さらに、事前課題などにより受講者への動機付けを行うほか、事後には研修フォローアップの活用により研修効果を高めるなど、受講者が研修成果を職場に還元し、地域づくりに貢献できる人材の育成を目指します。

2 研修事業

(1) 階層別研修

各職階において果たすべき役割を明らかにし、必要な知識や技能を階層ごとに習得すべき科目として設定し、実践的なカリキュラムを編成します。これらの研修を通して職員一人ひとりのスキルアップを図り、組織力の強化につながるよう努めます。

また、講義のほか、積極的に演習を取り入れることで、他自治体等の職員との相互交流や情報交換などを促進します。

研 修 名	科目数	令和6年度	令和7年度
① 新規採用職員研修	7 科目	7 日程	7 日程
② 一般職員研修Ⅰ	4 科目	7 日程	8 日程
③ 一般職員研修Ⅱ	3 科目	7 日程	6 日程
④ 監督者研修Ⅰ	2 科目	4 日程	4 日程
⑤ 監督者研修Ⅱ	2 科目	5 日程	4 日程
⑥ 管理者研修Ⅰ	2 科目	5 日程	4 日程
⑦ 管理者研修Ⅱ	1 科目	3 日程	3 日程
⑧ 管理者研修Ⅲ	1 科目	2 日程	2 日程
計	22 科目	40 日程	38 日程

※「技能労務職員研修」については、開催を休止します。

(2) 専門研修

専門研修は、個別のテーマに沿ったより専門性の高い研修です。行政課題の解決や分野別の研修ニーズに対応するために実施します。

このうち、「実務研修」では、通常業務を遂行していくうえで必要な知識を習得します。

また、「法務・政策研修」では、重要性がさらに高まっている法務能力について、受講者のレベルに応じて段階的に学べる研修を実施します。

「ステップアップ研修」では、豊かな人間性やコミュニケーション能力などの向上を目的とした研修のほか、当研修所の研修や構成団体の内部研修で活躍いただく市町村職員等の職場での指導者を養成する研修を実施します。

引き続き、アンケート等のニーズに応え、時代の流れに沿ったものとなるよう、新たな研修を加えて実施します。

(実務研修)

研修名	令和6年度	令和7年度
① 実務専門担当者研修 (宮城県市町村課との共催)	2科目/2日程	2科目/2日程
② 契約事務研修	1日程	1日程
③ 会計学基礎研修	1日程	1日程
④ 私債権管理・回収研修	1日程	1日程
⑤ 研修担当職員研修	1日程	※
計	6科目/6日程	5科目/5日程

※令和7年度の研修担当職員研修は、研修担当者会議の一環として実施予定です。

(法務・政策研修)

研修名	令和6年度	令和7年度
① 行政法研修	1日程	1日程
② 地方自治制度研修	1日程	休止
③ 民法研修 (R6：親族・相続編) (R7：総則・物権・債権編)	1日程	1日程
④ 条例・規則作成研修(基礎編)	2日程	2日程
⑤ 条例・規則作成研修(実践編)	1日程	1日程
⑥ 政策法務研修	1日程	1日程
計	6科目/7日程	5科目/6日程

(ステップアップ研修)

研修名	令和6年度	令和7年度
① コミュニケーション研修	1日程	1日程
② クレーム対応研修	1日程	2日程
③ ファシリテーション研修	1日程	休止
④ タイムマネジメント研修	1日程	休止
⑤ 折衝力・交渉力研修	1日程	休止
⑥ プレゼンテーション研修	1日程	1日程
⑦ リスクマネジメント研修	1日程	休止
⑧ ぐんぐん伸びるコーチング研修	1日程	1日程
⑨ SNSを活用した情報発信力向上研修	1日程	1日程
⑩ キャリア先達者研修	—	2日程（新規）
⑪ 自治体DX推進研修	—	1日程（新規）
⑫ メンタルヘルス研修 （ラインケア）	—	1日程（新規）
⑬ レジリエンス研修	交流研修 （宮城県公務研修所主催）	1日程（新規）
⑭ 公務員としての使命指導者 養成研修	1日程	隔年開催
⑮ 「CS理論と接遇」指導者 養成研修	隔年開催	1日程
⑯ 「CS理論と接遇」指導者 フォローアップ	1日程	休止
⑰ 研修指導者フォロー研修	1日程	1日程
計	12科目/12日程	11科目/13日程

(その他)

宮城県公務研修所との交流研修は、研修を通じ県職員と市町村等職員との間で情報の共有化が図られること、また、学習意欲の向上や相互理解を深めることができる貴重な研修機会であることから、令和7年度も引き続き、交流研修を実施します。

(3) セミナー

人口減少時代における地方公共団体が取るべき対策、進むべき方向性など、今般の課題をテーマに東北自治研修所及び宮城県公務研修所と3機関合同で、メガトレンドセミナーを開催します。

また、市町村が抱える行政課題が多様化してきており、住民ニーズや住民満足度が大きく変化する中、住民の期待に応え、様々な課題に対応できる柔軟な組織と質の高い職員を育成するため、必要に応じてセミナーや講座を企画し開催してまいります。